

Title	スクール・ベスト・アプローチによるカリキュラム 評価の研究：国際教育協力と質保証を目指して
Author(s)	有本, 昌弘
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46611
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていない ため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利 用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文につい て 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	有本 昌弘
博士の専攻分野の名称	博士 (人間科学)
学位記番号	第 19904 号
学位授与年月日	平成 18 年 2 月 2 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文名	スクール・ベースト・アプローチによるカリキュラム評価の研究－国際教育協力と質保証を目指して－
論文審査委員	(主査) 教授 内海 成治 (副査) 教授 菅井 勝雄 教授 前迫 孝憲

論文内容の要旨

本研究は、「スクール・ベースト・アプローチ」による「カリキュラム評価」についての研究である。スクール・ベースト・アプローチは、欧米起源の概念であり、国内では馴染みが薄く、理解が行き渡っていない。しかし、この概念は、日本の国際教育協力と今後の初等中等教育での国内外における比較のための質保証 (quality assurance) を目指す上で、切り札となると考えられる。

とりわけ、OECD (経済協力開発機構) が提案した「スクール・ベースト・カリキュラム開発 (School Based Curriculum Development : 通称 SBCD)」は、この概念が中心になっている。SBCD は、1974 年に東京で開かれた「カリキュラム開発に関するセミナー」によって、国内で知られるようになった。このセミナーでは、M. スキルベックらによって、カリキュラムを「授業・学習の計画や教授細目 (シラバス)、その他の教育内容について述べられた意図 (例えば指導要領) を指すばかりでなく、この意図や計画が実践に移されてゆく方法までも指す」と定義された。また、カリキュラム開発における「教育工学的接近」が提案された。そもそも、SBCD の定義は、国のコンテキストに大きく依存するため、本研究におけるスクール・ベースト・アプローチは、「学校に焦点を当てた (school focused)」および「学校中心の (school centered)」等の、学校に関わる多様な用語を含む、包括的な名称として、用いられている。

本研究は、第 1 部 スクール・ベースト・アプローチによるカリキュラム開発と日本の対応、第 2 部 カリキュラム評価とアセスメントに関する課題から構成されている。取り上げる内容は、次のとおりである。序章で本研究の前提となる議論を述べた後、第 1 部 (第 1 章および第 2 章) では、「スクール・ベースト・アプローチ」を、ヨーロッパ特に英国を中心に動向をレビューし、それに対応する日本の歩みを追う。第 2 部 (第 3 章と第 4 章) では、日本のスクール・ベースト・カリキュラム評価のチェックリストを作成し、さらに学校外部からのアセスメント (学力調査) によるカリキュラム評価について検討する。終章では、学校内部の自己評価と、カリキュラム開発を含む「質保証」について展望する。その際、知識経済化の進む東アジアの視点から日本と欧米とを検討し、日本が先頭にたつ従来のアジアの教育開発における「雁行型の J モデル」ではなく、各国が先頭に立ちうる「カエル跳びモデル」の時代における「国際教育協力」のあり方を提示した。

第 1 章は、SBCD とその後の「学校効果と学校改善」について、OECD 加盟国の中でも特に英国での実際の展開を探る。そこからキー概念として「リソース (resources)」（援助、供給あるいは支援の源を含む、利用できる手段や財）

を抽出し、そのリソースの体系的な確認、開発、組織化あるいはマネージメントの重要性を検討した。次に、1990年代以降の東アジアにおけるSBCDの急展開とナレッジマネージメントおよび東アジアで顕著である「ソーシャル・キャピタル」(地域社会でのネットワーク的な信頼や規範)についても触れる。さらに、こうしたスクール・ベースト・アプローチは、ユネスコ等を通じて国際教育協力に生かされていることを述べる。こうして、本章では、文献と実際の観察により、欧米と東アジアのスタート地点の違いを明らかにした。

第2章は、日本国内での展開を歴史的経緯を含めて検討する。日本における具体的な教育実践とその抽象化および改善のためのチェックリスト作成という教育工学的アプローチにより、カリキュラム評価の枠組みの形成を試みた。この枠組みの試行を通じてSBCDに必要な学校の状況分析、ナレッジマネージメントの適用例、さらに外部組織によるサポート等を示す。このようにして、本章では、文献や教師との共同研究、観察・調査により、日本ではもともとスクール・ベーストであること、その一方外部からのサポートは依然不十分であることを明らかにした。

第3章は、学校外部からの、カリキュラム評価のツールの作成である。まず、評価技法をスクール・ベースト・アプローチによるカリキュラム評価に焦点化して教育工学的観点からレビューする。次いで、スクール・ベースト・アプローチを反映すべく、単元レベルであったR. スティックの評価ツールの学校全体への応用を図り、授業に先立つ要件と授業とを予期しない関係(contingency)として位置づけ、そこから副次的効果も見るようにした。さらに、このツールの妥当性を、英国の当時のチェックリストとして検討した。そして、最後にこの評価ツールを、日本でのフィールドに適用し、また、ベトナムでの教科書・カリキュラム作成支援の際に使用した。その結果、本章では、海外の文献、教師との共同研究や観察・調査により、著者の評価ツールは、その項目及びデータから、日本の教育実践の特徴を反映したツールであり、国際教育協力に有益なツールである点を明らかにした。

第4章では、外部からのアセスメント(学力調査)をカリキュラム評価に役立て、カリキュラム改善につなぐ重要性を論じる。まず、英国・米国の学習のアセスメントとカリキュラム開発の動向を探る。次いで、日本において1980年代に試みられた2時点での学力調査の向上率(付加価値率)から、アセスメントを利用したカリキュラム評価を考察する。このことによって、本章では、教師との共同研究や調査により、英国・米国の文献から探った学習とカリキュラムが連続している例と比較すると、日本では、開発すべきカリキュラムと学習、そしてそのアセスメントが連続的な関係をもって形成されず、アセスメントやアカウントビリティ(説明責任)が十分に機能してこなかったという点を明らかにした。

終章では、まず国際比較のための評価基準である「ベンチマーク」による質保証に関して、OECDのアングロサクソン諸国、北欧諸国および香港の動向を検討する。今日の国際教育協力において、OECDや世界銀行によって、「効果的学校(effective school)」、「質保証」が、ソフト面の案件を構築・識別していく有力な手段として提示され、かつてSBCDを提唱していたスキルベックですら、この分野のプロジェクトの実施に関わっていることに触れる。最後に、こうした現状を総括して新しいアジアにおけるモデルを提示する。以上の結果として、本章では、文献や教師との共同研究により、開発と検証の両面をもつ質保証の立場から、著者の評価ツールの枠組みが残す課題克服の方途を明らかにした。すなわち、内輪で取り仕切る日本の評価がある種の危険性をもつことを指摘した上で、「効果的授業(effective teaching)の指標」という国際的なプロジェクトにおいて、日本のよい授業(effective teaching)づくりの暗黙知を含む取り組みのエッセンスを抽出し反映させることである。つまり、それは、欧米の「効果的学校」の研究者が障壁としてきた、「効果的授業の指標」のフィードバック方法への焦点化を意味している。このように、よい授業の授業観察のための指標を取り入れて、学校自己評価技法へと発展させる。そのことによって、国内のみならず、開発途上国の教師の実践にフィードバックし、学校及び授業の改善につなげる。

ここで、開発したチェックリストの簡単な内容を記しておきたい。まず、筆者のカリキュラム評価ツールの大きな枠組みは、物的リソースに着目し、メディアやスペースから入って、ミクロな授業、マクロな学校の両方への広がりを用意している(チェックリストの例として、前者は「生徒に学習ガイドブックを持たせているか」など、後者は、「地域の教育センターなどからすぐれた資料や便宜が必要に応じて得られているか」など)。そして、物的リソースの系列と人的リソースの系列が、分ちがたく他と結びついている。すなわち、教材、メディアと施設、スペースが、時間割・カリキュラム、教授組織・研究組織と学習記録の取り方、学校組織・地域社会との連携と、お互い支えあいながら、ある一点、すなわち授業システムを中心にカリキュラム改善に集約されることを目指している。

次に、授業観察のための国際指標の内容としては、それは、1) アセスメントと評価、2) 指導の明確化、3) 学級風土、4) 学級経営、5) 個別化教育とインクルージョン、6) 指導上の技能、7) 指導案、8) 長期指導計画、9) 教師の知識、10) 教師の専門職性と振り返り、11) 参加的学習とメタ認知能力の発達の推進、の11構成要素からなる。それぞれ、複数の指標(例えば11の場合、「教師は学習内容を児童生徒の現実の日常生活に結び付けているか」などのチェックリスト)と下位項目をもつものとなる。このようにして、最終的に、スキルベックが提唱していた「検討・評価・開発」という欧米流のアプローチと異なり、授業を中心に教育実践を尊重し、「教育実践・(アセスメントによる評価を組み込んだ)外部診断的・自己評価・開発」となることを明らかにした。

本論文のテーマであるスクール・ベースト・アプローチによる評価は、今後の教育の質を高めていく上で鍵を握っていると考えられる。最後に、本論文の意義を明らかにするために本研究全体を通して明らかにしたいいくつかの点を述べておきたい。

第1点目は、社会のニーズを的確に把握した学校づくりが進められ、子どもたちや地域の実情を見つめ、創意工夫をしている教師たちがおり、それぞれの学校が抱える課題に応じた内側からの改革が急激に進められている。こうした動きを受けて、カリキュラムづくりを通じて学校を変えていくために、外部組織との相互作用が必要となり、「スクール・ベースト」評価、教師とリソースとの間の外部診断は、不可欠である。

第2点目は、このアプローチは、自らの責任において率先して決断する指導力や創意工夫が求められるという点で、国際教育協力における、スクール・ベースト・イニシアティブなどと共鳴しているのである。つまり、従来の国際教育協力において問題とされた、貧困削減への教育のもたらす経済効果の分析といったマクロなものからの脱却が図られているのである。とすれば、このスクール・ベースト・アプローチを、開発途上国の教育協力に向けて強く押し出すことは、時宜に適っているといえよう。

第3点目として、本論が形成したチェックリストは、政策課題としての事後評価に役立つとともに、国際社会に投げかけるよう、英米等の「効果的学校」を卓越性の観点から置き換えることがあげられる。すなわち、実践に重きをおく日本のプロセス志向風土を考慮にいれ、「(中央の曖昧な意図を、よりよい地方教育委員会、よりよい学校、よりよい授業という様々なレベルで)『変形できる力のある(transformative)』学校」と読み替えることである。そのためには、日本をSBCDが急展開しているアジアの中でリローカライズ(re-localize)し、国際教育協力の議論の土俵に乗せることが最重要課題である。

以上のようなことから、著者は、外から予め定められた目標による評価ではなく、リソースの解明のための外部・内部両方からの評価を通じて、学校レベルのカリキュラムに関して、プロセス評価のツール、言い換えれば、意図され先行する要件と実際の授業観察との間の不一致を追求し、教育実践と結びつけ、改善を図っていかうとする評価ツールとしてチェックリストを作成した。今日、それぞれにおいて進められている「学習評価」「教員評価」「学校評価」を統合し、「カリキュラム評価」を中心に、授業と学校を同時に見て進めていくという「スクール・ベースト・アプローチ」の説を提起する。本研究は、国際教育協力に対して教育工学とカリキュラム研究という学問分野の境界領域を掘り下げることを通じて、その向上のため具体的方策を提示し、実証したものである。

最後に、今後は、国際教育協力に新しい切り口、つまり、外部指標による比較が可能な「質保証」という概念を広く国際教育協力の政策に反映させることが課題である。

論文審査の結果の要旨

本論文は国際教育協力の向上と学校教育における質保証を目的とした「スクール・ベースト・アプローチ」による「カリキュラム」および「評価」についての研究である。近年、スクール・ベースト・アプローチは国際的に広く知られ、わが国でも国際教育協力や学校教育の世界でよく使われているが、その歴史的背景や実態についての研究は少ない。本論文は長年にわたり、カリキュラム開発と評価におけるスクール・ベースト・アプローチの研究を行ってきた著者による集大成であり、今後この分野の研究者にとって最も重要な文献になると思われる。

スクール・ベースト・アプローチをコアとした「スクール・ベースト・カリキュラム開発(School Based Curriculum

Development : 通称 SBCD) は、OECD (経済協力開発機構) が提案したものであり、1974 年の「カリキュラム開発に関する東京セミナー」を契機として、内外で知られるようになった。それは、教育工学的手法をベースに、カリキュラムを「授業・学習の計画や教授細目 (シラバス)、その他の教育内容について述べられた意図を指すばかりでなく、この意図や計画が実践に移されてゆく方法までも指す」とされたもので、これまでのカリキュラム開発の枠を広げたものと見ることができる。

本論文は 4 章から成り立っているが、第 1 章においては、まず、SBCD および「SBCD による学校改善」についての動向を検討し、キー概念として「援助、供給あるいは支援の源を含む、利用できる手段や財」を意味する「リソース (resources)」を抽出した。そして、OECD による提案資料「学校改善の概念地図」を手がかりに、海外のスクール・ベースト・アプローチのレビュー (フィンランド、香港、ニュージーランド等) と、英国での現地調査による実際の学校改善の状況を検討した。そうした検討の結果、従来の工業経済下の「雁行型 (Flying-Geese)」モデルではなく、知識経済下での「カエル跳び型 (Leapfrogging)」モデルによる 90 年代以降の東アジアにおけるカリキュラム開発の動向が重要であることを指摘している。

第 2 章では、日本国内における具体的な教育実践から、予備的作業仮説をもとにチェックリストを作成し、実践事例の吟味を重ねる中で、チェックポイントの枠組みを精緻なものとしその理論的枠組みを試みた。

第 3 章は、作成したチェックリストの実践への応用を繰り返しその妥当性を高めることを試みている。すなわちレビューしたものを、評価の道具から整理・咀嚼しつつ、国内での実証的な研究の俎上に乗せ、さらに、そのチェックポイントの妥当性を高めるため、英国のものと比較する。そして、実際に日本でのフィールドに適用し、学校をめぐる状況の変化を見る上で 1980 年代、90 年代、2000 年代と 3 つの時期に分けてマトリックスを作成して分析を試み、学校診断の妥当性を検討した。さらに、この学校診断の道具を国際教育協力に応用した。具体的にはベトナムでの教育プロジェクトにおける教科書・カリキュラム作成支援に応用し、診断情報が教育協力の実践にどのような効果があるかを検討した。

第 4 章では、日本での学力調査によるカリキュラム評価の課題を扱っている。著者は 1980 年代における 2 時点での学力調査の追跡データを基に、学校診断の道具上に「融合化」という概念を導入した。ハイブリッド型 (安彦 1996) のモデルを参考に、初等と中等に分けて学校全体の学習状況の類型化を試みる。そこでは 1970 年代の水越による理科の発見学習の研究における内容・方法マトリックスをカリキュラム・教育方法のマトリックスとして学校全体に拡張した。さらにカリキュラムと教育方法に加えてアセスメントを第 3 の軸にすることにより、スクール・ベーストでカリキュラムを検討する手法・技法を作成した。

本論文の提起した課題としては次の 2 点が挙げられる。第 1 点目は、評価道具についてである。日本では 1980 年代から、SBCD がその役割が期待される割には可能性が軽視され、スクール・ベースト・アプローチへの理解が不足していたため、教室から学校の診断情報をもたらす道具がなかったのである。今日、ICT というかたちで教育メディアのローカルレベルでの急速な進展と国を超えるグローバル化の動きがあるが、「スクール・ベースト」の考えを軽視してきたため、本来、先に形成されるべきコンテンツや目標がハードの普及についていけないのである。そのため、中央でのシラバスやアセスメント (学力調査) の方針が充分でないことが明らかになってきている。これに関しては OECD による中央のコントロールが結果として学校の自律性を高めたというパラドックスを伴う説明は、欧米中心のある意味で歴史の所産であり、そのため、そのまま直ちに日本に適用するものではないのである。

2 点目は、国際教育協力における日本独自の手法・技法の不在である。欧米流の開発援助のアプローチに即したものでなければ議論の土壌に乗りにくいという問題点とも関わる。日本が自らの教育協力手法を形成する上で必要なのは、これまでの日本の援助手法の特徴である途上国側の自助努力、オーナーシップ、文化的センシビティへの尊重を踏まえた、日本の教員の内発的な授業実践を支えてきた手法、つまり、教員のプライドを尊重し、教員の積極性を喚起する技法と道筋を重視することである。日本では、実践や政策に優れたものがあるにもかかわらず、ローカル・スタンダード、学校や授業での変数間の関係が、問われてこなかった点が課題である。他方、欧米では、1980 年代後半から、ニューマネジャリズムの動きの出現が認められ、「成果」重視の企業経営手法を公的部門に持ち込む改革が実践され、効果や能率面から組織・作業を根本的に見直す動きが起きた。さらに、この手法・技法は、新たに「質保証」とリンクし、自国の学校の効果 (能力や質) の研究、さらにはアジアやアフリカなど開発途上国への国際

教育協力の立案や実践に生かされていることを明らかにした。

こうした内容の本論文は、国際教育協力にとって重要である。なぜならば、従来国際教育協力は、貧困削減に向けての教育のもたらす経済効果の分析といったマクロな視点から検討されてきたが、近年、OECD や世界銀行等によって案件採択の有力な手段として「効果的学校」、「質保証」、地域社会における目に見えない信頼や規範などを意味する「ソーシャル・キャピタル」等が提示されている。つまり、スクール・ベースト・イニシアティブとして、それぞれの学校自らの責任において率先して決断する指導力や創意工夫が重要になっている。そのためスクール・ベースト・アプローチは国際教育協力が今まさに求めているものである。

本論文の独自の価値は国際教育協力分野に留まらず、「教育実践・外部からの診断・内部自己評価・開発」という評価のプロセスによる SBCD の道筋を明らかにしたことである。そして、目標・内容が先であるということを示した「リソース」というキー概念によって、学校を中心に様々なレベルでのカリキュラム研究と教育工学の境界領域を掘り下げることにも貢献したのである。

以上のようなことから、本研究は、授業評価から出発し、「スクール・ベースト」の「カリキュラム」「評価」を中心に、授業と学校をパラバラではなく、同時に見ていく必要性を明らかにし、効果的学校の代案として、国際教育協力和質保証の分野での、政策の立案や提言に反映させていく道を用意したのである。

以上のことから、本論文は博士学位請求論文として十分な水準にあると判断した。